

Voters

No. 6

2012年2月24日発行

特集

メディアリテラシーを育てる

- ・メディアの政治的影響（竹下 俊郎） 4
- ・メディアリテラシーを手に入れるために（水越 伸） 6
- ・民主主義をささえるリテラシー（飯田 泰之） 8
- ・送り手のメディアリテラシー・ワークショップ（市川 克美） 10
- ・メディアリテラシーを学ぶ市民講座（西村 寿子） 12

巻頭言

最近の日本政治とケナンの言葉 2
（小野 耕二）

コーナー

名言の舞台 3

コーナー

情報フラッシュ 14

コーナー

海外の選挙事情 チェニア、エジプト 17

連載

韓国のシティズンシップ教育(最終回) 18

連載

ファシリテーションのすすめ(最終回) 20

連載

市民団体の活動 NPOカタリバ 22

レポート

湘南台高校のシティズンシップ
教育の取り組み 24



財団法人 明るい選挙推進協会

本誌は、宝くじの社会貢献広報事業として助成を受け作成されたものです。



最近の日本政治とケナンの言葉



明るい選挙名古屋市推進協議会会長 小野 耕二

最近の日本政治

2006年秋に始められた日本政治における「毎年の首相交代劇」は、昨年も続けられた。そして現在の野田政権も、困難な政局運営を強いられているように思える。国政レベルでの政治の不安定さは今や「常態」となっており、そこから脱却する展望は、まだ開けていない。このような状況の下で、民主党のみならず他の既成政党に対しても、国民から厳しい視線が浴びせられている。そして既成政党に不信感を抱いた有権者の一部は、地方を基盤として明確なメッセージを発信する「新しい政党」に引きつけられつつある。名古屋・河村市長が率いる「減税日本」や、大阪・橋下市長が率いる「大阪維新の会」は、その典型といえよう。このような地域政党は、「市民税減税」や「大阪都構想」といった「新しいスローガン」を手がかりに、地域住民へのアピールを強めつつあるように思える。

これらの地域政党の興隆の背後には、表面上のスローガンの差異を超えた、ある共通性が存在している。それは、自らが主張する「単一(ないし少数の)争点」の実現をめざし、それを阻むと見なす「既得権益勢力への強烈な批判」である。「政策的争点を軸として対立の構造を描き出し、その中で自分たちの政策的立場を明確化する」という「政治の視点」から見れば、これはきわめて伝統的な手法であるといえよう。しかし、このような手法の延長線上に潜む危険性についても、ここで触れておかなければならない。

一国レベルでも地方自治体においても、政治の課題は多岐にわたり、それを少数の争点に還元することには危険が伴う。「政治の単純化」「思考の一面化」に陥りかねないからである。ただし「政治の現状への閉塞感」を抱いた有権者は、争点を単純化したメッセージを受け入れやすい。そこか

ら、自分たちの主張を阻むものは「敵」とみなして攻撃する、という熱狂までは「紙一重」でしかない。その傾向性を克服する方策が問われている。

マッカーシズムとJ・ケナン

マッカーシズムとは、第2次大戦後に「米ソ対立」が顕在化していった中で、1950年代初頭にアメリカ国内で吹き荒れた「共産主義者批判」の風潮である。この時期、共産主義者と目されたものは、まさに「民衆の敵」であった。そしてジョージ・ケナンとは、戦後すぐの時点で「対ソ連封じ込め政策」を唱えたアメリカの外交官である。ただし彼は優れた外交史家でもあり、単純な反共外交官ではなかった。

その彼がマッカーシズムの最盛期に行った講演には、今も心を打つものがある。彼はマッカーシズムに対し、「思想と習慣の画一性」を利用し「思考と信念の自立性に影響を及ぼしはじめ」ていると批判した上で、次のように続ける。彼が当時のアメリカ国民に託した役割は、明るい選挙推進運動を担う現在の私たちにとっても参考になると思われるのである。

「彼らの多くが、自らが選んだ敵に対しておこなうと称することとは違って、あなた方の務めは、彼らを破滅させることではなく、彼らの償いと改心に手を貸し、彼らの目を開かせ、彼らの否定的な企ての不毛性を見込みのなさを彼らに立証し、人間精神の真の栄光と真の地平とはなんなのかを彼らに気づかせることなのです。」(J・ルカーチ 著菅英輝訳『評伝ジョージ・ケナン』法政大学出版局、2011年、より引用)

おの こうじ

1951年北海道札幌市生まれ。現在は名古屋大学法学研究科教授で、専門は政治学。93年より明るい選挙名古屋市推進協議会会長を務める。

名言の舞台

マックス・ウェーバー

1864～1920年



政治とは情熱と判断力を用いて 硬い板に穴をあけるような行為

出典の『職業としての政治』は、1919年に
行われた学生向けの講演録である。第1次世界
大戦で敗れたドイツは、前年の18年に革命が
起き、帝政が廃止された。権力とは何か、支配
とは何か、職業政治家に必要な資質や政治倫理
について、政治の転換期に発せられた、いわば
“檄文”である。

強い責任感を有する政治家でも、ただ情熱だ
けで臨んでは硬い壁にぶつかる。対象から一定
の距離を置き、冷静に判断を下しながら、根気
よく事に当たる。情熱と判断力の双方を1人の
政治家の中に内面化させる必要がある、と
ウェーバーは語りかけたのである。

学生時代の工作や技術の時間を思い出しても
らいたい。ただ力任せだけでは、きれいにうま
くいかない。木の板をしっかりと押さえ、丁寧
に鋸で穴をあけることは根気も必要だ。

ウェーバーの檄は、まさに今の日本政治にも
あてはまる。情熱だけでは眼前の政治課題を解
決することは困難だということを、政治改革や
政権交代を通じてわれわれはすでに経験した。
冷静な判断力に基づき、現実を変える具体的な
プログラムを編むこともまた、必要なのである。

もっとも、この檄文は政治家だけでなく、わ
れわれ有権者にも同時に向けられていることを
自覚すべきだろう。

*

マックス・ウェーバーはドイツの社会学者、
経済学者。主な業績には、西欧の近代化をキリ
スト教との関係で捉えようとした『プロテスタ
ンティズムの倫理と資本主義の精神』、人間の
内面から社会的行為を理解する「理論社会学」
の方法論確立を目指した『経済と社会』などが
ある。
(森 正・愛知学院大学教授)

ウェーバーの生きた時代

1864	94	1904	10	19	20
ウェーバー、ドイツに生まれる プロイセン王国エルフルト	正教授に(30歳) フライブルク大学の ヴァイルヘルム二世即位 (88) (18)	「プロテスタンティズムの 倫理と資本主義の精神」 を発表 「経済と社会」所載の論文	「経済と社会」所載の論文 の執筆始める	「職業としての政治」を講演 ドイツ革命(18)	ヒトラー、ナチスを結成(20) 56歳で死去 ワイマール憲法制定(19)
日本	第一回衆議院議員選挙(90) 大日本帝国憲法公布(89) 内閣制度の創設(85) 西南の役(77)	日露戦争(04) (05) 日清戦争(94) (95)	日韓併合(10)	日本、対ドイツ宣戦(14)	国際連盟加入(20)
	明治維新(68)				

メディアの政治的影響

～マスメディアそして新しいメディア環境における

明治大学政治経済学部教授 竹下 俊郎



テレビの普及が「限定効果論」の見直しを促す

マスメディアが受け手の態度や行動にどれだけ影響を及ぼしているかという問題は、1930年代40年代からアメリカでさかんに研究されてきた。マスメディアは非常に大きな影響力を持つと、いつの時代でも世間は考えがちである。しかし、綿密な実証研究を積み重ねてみると、それを裏づけるような知見は必ずしも得られなかった。むしろ、マスコミュニケーションの主たる効果は、受け手の既存の態度を「補強」（変化させるのではなく）することだというのが当時の短期的説得研究の成果を集成したJ.クラッパーの主張である（『マスコミュニケーションの効果』1960年）。

この学説は、学界では「限定効果論」もしくは「最小効果の法則」と呼ばれている。マスメディアの影響力は意外にも小さいというのが命名の含意である（もっとも、補強——たとえば選挙のたびに有権者の党派心を活性化させ支持基盤を固める——という効果も、ある意味とても重要に思えるのだが）。

しかしながら、この限定効果論も1970年代に入る頃から見直しの機運が高まる。そもそも限定効果論のもとになった研究の大半は、まだ印刷メディアが主流であった時代に行われたものである。新聞や雑誌の政治記事や宣伝をよく読むのは、選挙に強い関心を持ち、かつ投票意図も固まった人びとである。彼らは、メディアから流れる反対党の説得的メッセージに対してある程度抵抗力を持っている。他方、選挙関心が低く、ひいきの政党や候補者が特になく有権者は、新聞や雑誌に掲載されるキャンペーン記事などあまり読まない、だからメディアの影響も受けないと想定されていた。

しかし、この状況を覆したのが1960年代以降

のテレビの爆発的普及である。テレビは基本的に娯楽のためのメディアである。選挙関心の低い有権者もよく利用する。娯楽番組を見るついでに、あるいはながら視聴で、ニュースや政治広告などに触れる機会も増える。彼らはそもそも投票意図未決定で、説得的メッセージに対する免疫力が弱い人たちである。補強以外の効果が生じる可能性が高い。

テレビの普及が限定効果論の適用範囲を「限定」させることになった。

議題設定、フレーミング、沈黙のらせん

1970年代以降のメディア効果研究では、メディア状況の変化を考慮するだけでなく、メッセージが人びとの態度面ではなく認知面（知識や認識の形成）に及ぼす効果を探ろうとする理論が登場する（もちろん、認知面に生じた効果は態度や行動面にも波及するだろうが）。代表的な理論として議題設定（agenda-setting）、フレーミング（framing）、沈黙のらせん（spiral of silence）の3つを挙げよう。

第1は、「マスメディアがある争点を強調すればするほど、人びとの側でもその争点の重要性の認識が高まる」と主張する議題設定効果仮説である。メディア（特にジャーナリズム）には、いまわれわれがどんな問題について考え、議論すべきかを指示する機能があると仮定する。選挙でいえば、メディアが主要争点を決定すると考える。

第2に、個々の争点をメディアがどう伝えるかに関わるのがフレーミングである。ジャーナリストでも政治家でも特定の争点について論じる場合、なんらかのフレーム（認識枠組み≒切り口）を適用せざるをえない。適用するフレームが違えば、どの出来事を強調するかも異なり、結果として争点に対する読者や視聴者の印象も違ってくる。

たとえば、2011年3月までは、原子力発電は温暖化対策の切り札であり、また新興国へのインフラ輸出の目玉になると政府も期待していた。しかし、福島原発の事故は緊急時の放射線管理の困難さを露呈させた。いずれも原発にまつわる事実の断片である。しかし、何を強調し、何を切り口として選ぶかによって、原発に対する人びとの印象、したがって賛否の態度は大きく変わる。

第3の沈黙のらせん仮説は、マスメディアが、特定争点に関して社会の多数意見は何か（換言すれば、世間の「空気」）を人びとに示唆することで、人びとの意見表明行動は影響を受けると仮定する。自分が多数派だと思えば、人は公の場でも安心して意見を述べる。他方、自分が少数派に属すると知覚すると、孤立を恐れて人前での意見表明を控えるようになる。

現実の世界では、この仮説どおりにことが運ぶとは限らないが、しかし、「空気を読む」といった表現が示すように、われわれは世間が何を考えているかを気にし、それを意識しながら行動することがしばしばある。

|| 大雑把な印象を提供するマスメディア

以上のようなメディアの効果は、重要だが、しかし普遍的なものではない。研究の結果、効果を生じやすい条件、生じにくい条件があることがわかってきた。限定効果論が暗黙に想定していたような、政治への関与度が高く、かつ政治的争点への意見や態度がすでに固まっている人は、概してメディアの効果を受けにくい。逆に、政治関心が中程度かやや低い人、重要な争点への態度があまり強固でない人ほど、メディアに接触した場合には影響を受けやすいのである。これは3仮説にほぼ共通していえることである。

認知的効果仮説は、マスメディアが政治的争点に関する詳しい知識と深い理解を人びとにもたらすと仮定するものではない。そうなるかどうかは個々人の主体的な努力や能力にかかっている。マスメディアにできるのは、今何が重要な争点なのか、その争点では何が問われているのか、世間の人はその争点についてどう考えているのかといった事柄について、まずは大雑把な印象を人びとに

提供することである。

さらに、日本での内容分析研究の知見によると、ニュースで何を取り上げるかという選択の次元で、新聞やテレビは社を越えて類似する傾向がある（社論は違っていても）。マスメディアは、印象レベルではあるにしても、一種の社会的合意を作り上げてきたといえなくもない。

|| 複合的なメディア環境がもたらすものは

21世紀に入る頃からインターネットが急速に普及し、メディア環境が激変しつつある。ニュースや政治情報の入手手段は多様化し、新聞・雑誌などの読者が漸減傾向にある。若い世代ではテレビをほとんど見ない人も相対的に増えている。誰もが比較的少数のメディアから同時期に同じコンテンツを享受するという機会が減りつつある。メディア利用行動の細分化である。前述のメディア効果も弱体化が避けられないかもしれない。

反面、人びとはネット経由で数々の政治的争点に関して多様かつ専門的な情報を得、また個々人が不特定多数に向けて意見を主張することも可能となった。このようにネットは、熟議の場を生み出す可能性をも秘めている。だが、その一方で注意すべきは、有権者間での個人差の拡大である。

政治関心の高い人びとはネットで能動的に政治情報を追求し、ますます知識量を増やす。他方、新聞も読まずテレビも見ない（ネットで動画を選択的に視聴する）、ネットニュースもスポーツや芸能関連の見出ししかクリックしない、といった人も増えてくるだろう。

既存メディアが曲がりなりにも生み出していた、印象レベルの「社会的合意」さえもはや保持できず、有権者が政治高関心層と無関心層とに分極化する可能性もある。対策としてメディアリテラシー教育が必要とされるゆえんである。

たけした としお 1955年生まれ。東京都立大学卒、社会学修士（東京大学）、博士（筑波大学・社会学）。東大新聞研助手、筑波大学助教授などを経て1998年より現職。専攻はマスメディア論、政治コミュニケーション論。主著に『メディアの議題設定機能〔増補版〕』（学文社、2008年）、『メディアと政治〔改訂版〕』（共著、有斐閣、2010年）など。

メディアリテラシーを手に入れるために

東京大学大学院情報学環 教授 水越 伸



|| 水のような存在、メディア

私たちにとってメディアとは、魚にとっての水のようなものだ。水のなかに棲む魚は水のことを意識しない。それがあることを当たり前として生きている。私たちとメディアの関係も同じである。毎日接しているながら、それがどのような仕組みでできていて、なにものなのか、まるで知らない。魚が、水の組成や水の外の世界を知らないように。

こんな趣旨のことを語ったのは、メディアについて独自の思想を展開したマーシャル・マクルーハンだった。メディア論の本質を突く比喻だといえる。20世紀半ばに語られたこの言葉は、21世紀初頭の現代にも通じる。

たとえば、私たちにとってテレビやケータイは、もはや当たり前の存在だ。自宅に戻ってソファに座り、テレビのチャンネルをあれこれ替えながら適当な番組を選ぶことや、手持ちぶさたな時にポケットやバッグからケータイを取り出してメールやゲームをすることは、ことさら意識することがないごく日常のふるまいになった。当たり前の存在だけれど、しかし私たちはテレビ番組がどのようにつくられているか、ケータイに登録した個人情報などがどのように取り扱われているか、まるで知らないのである。

|| メディアに気づく非日常経験

メディアリテラシーとは、魚が自分を取りまく水の存在に気づくように私たちが自分を取りまくメディアの存在に気づくこと、そしてそれらの特性と問題、可能性と課題を理解しつつ、情報社会のなかでしなやかに、したたかに付き合っていく営み、およびそのための素養や技術のことをいう。

どのようにすれば、水のようなメディアの存在に気づくことができるだろうか。これは意外とむずかしい。たんなる教科書的な知識を習得するこ

とでは、本当にわかったことにはならない。「体得」という言い方があるが、文字どおり体でわかること、わかった！と思わず叫びたくなるような実感を伴う経験を経なければ、その存在にアプローチすることはできないのである。

もっともわかりやすい経験は、メディアが突然、何らかの理由で私たちの身の回りからなくなるといった事態だろう。たとえば、引越してすぐに、それまで毎日取っていた新聞が来なかったり、テレビが見られないといったことがあると、人はなんとなく不自由を感じる。新聞やテレビで情報が得られないということより、いつもあって当たり前のものが身の回りになくしたことの違和感の方が大きいはずだ。携帯電話をなくしたり壊してしまうと、たいていは言いしれぬ不安感を持つ。そうなってはじめて、あの小型機器にどれだけ自分が依存して生活していたかが身にしみてわかるのだ。

東日本大震災では、多くの人々がそうした経験を味わったのだった。

|| 当たり前のものを当たり前でなくする試み

しかし、このような非日常的なできごとは、誰もが日ごろから経験するものではない。また、非日常的なできごとが過ぎてしばらくすると、人は日常性に引き戻され、その教訓を簡単に忘れてしまうものである。みんながメディアのことをわかろうとする際に、非日常的なできごとを一般化し、ある種のプログラムとしてあちこちでやることはできないのだろうか。そのような観点から注目されるのが、ワークショップによってメディアリテラシーを学ぶという活動だ。

ワークショップとは、少人数でグループを作り、ゲームのような状況設定のもとで手と身体を動かしながらなにかを作ったり、演じたりすることをおして、一定のことがらを体験し、学ぶような活動のことをいう。近年では学校の授業や企業研修、地域おこしなど、色々な領域でさかんになり

はじめている方法だ。私はこれまで全国の仲間と
いっしょに、子どもや一般の人々がメディアリテ
ラシーを学ぶためのさまざまなワークショップを
デザインし、各地で実践活動を展開してきた。

たとえば、次のようなプログラムがある（詳細
は参考文献参照）。

***メディアくらべ**

ひとつの事件を異なるメディアで報道してみる
グループ活動。たとえば、参加者にとって身近な
学校の卒業式、地域の祭りやイベントを、NHK
7時のニュース、ラジオドラマ、女性週刊誌、朝
日新聞、民放午後のワイドショーだったらのよ
うに報道するかを、グループで企画を立ててみる。
その結果を発表し合って、それぞれのメディア特
性をディスカッションし、学んでみる。メディア
くらべをしてリテラシーを考えるのである。

***ワークショップで学ぶメディアの歴史**

参加者を、たとえば1950年、1970年、1990年、
2000年という4つの年ごとのグループに分ける。
各年に日本でどのようなメディアがどのくらい普
及し、どんな流行があったかなどを調べてから、
それぞれの年の典型的なメディア生活というのを
寸劇にして演じてみる。その成果をディスカッ
ションして、メディアの歴史が私たちの社会に与
えた影響をふり返る。

***デジタル・ストーリーテリング**

デジカメや携帯電話で撮った写真をコンピュ
ータに取り込んでスライドショーのようにし、自分
で音楽やナレーションを入れて、家族や地域の
できごとを物語として2分くらいの作品にする。
公民館や児童館、夏祭りなどで上映会をする。メ
ディアの技術的操作に慣れ、映画や写真を鑑賞し、
地域の情報発信者になる。「デジタルものがたり」
の語り手になっていくのである。

|| 草の根のネットワーク

いかがだろうか。こんな遊びのようなことを
やってメディアのことがわかるのか、という疑問
を持つ方々がいるかもしれない。しかし手や体を
動かし、見知らぬ参加者同士で対話を重ねるよ
うな経験を通すことで、私たちははじめてものごと
を実感し、体得することができる。そうした経験
を経ないで手に入れた知識や概念は、結局のとこ

ろあまり役には立たないのである。同じことは、
生命倫理や環境問題でもいえる。しかし、とくに
メディアには日ごろ気にもかけない、水のような
当たり前さがあり、その日常性を引きはがすため
にはワークショップ的な手続きが必要になってく
るのである。

たとえば大震災後、新聞やテレビなどのマス
メディアは政府の言いなりで役に立たない、これ
からの公共的な議論にはソーシャル・メディアが
不可欠だという議論が大いに盛り上がっている。
そうしたなかで、メディアリテラシーの必要性が
唱えられている。現在の日本のマスメディアの
欠陥を理解すること、番組や記事を鵜呑みにせ
ず批判的に読み解くことは重要だ。しかし、そ
れをどのようにやるのか。具体的な方法やプロ
グラムもないままでは、斜に構えてマスメ
ディアの悪口をいう床屋談義に終始してしま
う。それではマスメディアを批判することには
ならない。メディアリテラシーにならないのだ。

私たちは大震災後の不安定な社会のなかで、
地域や職場、学校などのつながりをふまえつつ、
草の根的にメディアリテラシーを鍛えていく必
要がある。そのためにはじっくり腰をすえた取
り組みと、各地の活動をネットワークする仕
組みが不可欠となる。私自身はそのことに今
後も取り組んでいきたい。誌面が尽きたが、
新たな時代のメディアリテラシーを実現する
ために5つの大切な項目を列挙しておいた。
参考にしてほしい。

新しいメディアリテラシーの5つの補助線

1	混沌としたメディア社会を引き受け、生きる覚悟を育む
2	人々が自律的に学び合う場を生み出す
3	メディアの専門家と一般の人々の交流（対決と対話）を進める
4	メディアで思い出や記憶を語り、分かちあう実践を重ねる
5	地域社会にメディアの広場をつくっていく

みずこし しん 1963年生まれ。東京大学社会情報
研究所助教授などを経て、09年から現職。市民のメ
ディア表現やリテラシーを支える実践的研究に取
り組む「メルプラッツ」などの共同プロジェクトを
仲間とともに展開。主著に『コミュニティなケー
タイ：モバイル・メディア社会を編みかえる』（岩
波書店、2007年）、『21世紀メディア論』（放
送大学教育振興会、2011年）など。

民主主義をささえるリテラシー

駒澤大学経済学部准教授 飯田 泰之



はじめに

中央政府であれ地方自治体であれ、現在の政治の直接のプレーヤーは議員である。したがって、私たち一人にとっては、選挙における投票選択・投票行動が政治に参加する最大の機会ということになる。投票選択・投票行動によってプレーヤーを選び、そして次の選挙に向けて監視するわけだ。

このような代議制民主主義は、「独立した合理的個人」を前提にしているといわれる。私たち一人ひとりが「政治に望むこと」を理解したうえで、候補者の能力・思想・当選後の行動を鑑みて投票先を決めることで、健全な民主主義が成立するというわけだ。

情報リテラシーの必要性

この「自分の好みを知り」「政治家の特性を見極める」というのは、なかなか難しい。経済政策や外交問題、福祉問題から地域政策まで——あまりにも多岐にわたる政治家のお仕事について、私たちが十分な知識を持って判断することなどできるはずもない（仮にできる人がいたら、ぜひ政治家になっていただきたい）。

その一方で、個人が政治家を十分に精査して投票することが、現代のシステムにおいては、民主主義的政府運営が機能するための前提条件である。これらを欠くならば、選挙は容易に単なる人気投票や資金力競争に堕してしまうだろう。

民主主義はその前提条件の段階で、なかなかやっかいな条件を背負いこんでいる。そこで必要となるのが政治家や政党、それにつらなる言論人の主張・発言の意味や価値を簡便な方法で見抜く方法である。これは投票先選択だけの技術ではない。今日私たちはメディア・ネット・ビジネスを通じて膨大な量の情報をうけとっている。そのす

べてをじっくり検討して思考する時間はとてもないだろう。

役立つ情報と無意味な情報、時に有用な情報を区別する情報リテラシーは、現代社会における最重要リテラシー（基礎能力）であるといってよい。

そこで本稿では、主に「捨てる」という観点から情報のフィルター方法についてごく簡潔に説明したい。

無意味な情報を遮断する

選挙近しともなれば、膨大な量の選挙公報・マニフェスト・政見放送に接することになるだろう。しかし、そのなかでまともに検討する意味のあるものは、それほど多くはない。まじめに考えてもしかたがないものの検討に時間を割いている暇はない——そのせいで有用で意味のある情報を得る機会を失うことになるからだ。

もっとも無意味なものは「そもそも何も言っていない」情報である。たとえば「地域の暮らしをより良く、より楽しく」という主張に反対だという人は（少なくともその地域の住民のなかには）いないだろう。この言及はまったく正しい……そして正しいが故に意味もない。「より悪く」なりたいという人はいないが、「より良く」の内容は人それぞれだ。

選挙スローガンやキャッチコピーのほぼすべてがこれに当たるといってよい。自分の心に響くキャッチフレーズに出会ったとしたならば、それはその政党・政治家にコピーライターの才能がある（または優秀なコピーライターを雇った）というだけの話だ。

無意味な情報の第1は、明確な定義がない「いい感じ」の言葉である。定義がない単語を使っての議論は、もともと何を話しているのか定まっていないうのだから、意味のある結論を導きようがない。このように、定義が明らかでない発言に出会っ

たら、その定義を自問し、可能ならば発言者にその定義を問う必要がある。

||| 言っている本人が理解していない

第2の無意味な情報は、難しすぎる話だ。論理的な難解さは複雑な問題を議論する場合にはさけて通れない。しかし、多くの「難しそうなお話」はその理屈部分ではなく、単に使われている単語が難しいというだけの話であったりする。「王様の耳はロバの耳」ではないが、難しい単語を並べられるとついつい「わかっていないのは自分だけではないか？」と不安になってしまう。その結果、なにか論理的に説得されたわけでもないのに、自分の中で納得してしまうことがあるのだ。

十二分に理解している内容については、いくらでも平易に話すことができる(自身の経験として、経済学の初心者むけに大学院上級の経済理論を教えたこともある)。しかし、自信のない話題については、どうしても難しい単語を並べてごまかしきろうとしてしまう(これも自分自身に思い当たる節がある)。

難解な話に直面したときには、「単語が難しい」のか「論理的に難しいのか」をよく考えてみてほしい。前者であるなら、その発言をしている当人も全然わからないで話している可能性が高い。言っている側がわかっていない話を聞いても意味はないだろう。巷間「理論派」と呼ばれる政治家の中にも、話に出てくる単語が難しいだけで、実際本人も理解していないだろうと思われる人は少なくない。ビジネスの局面ではそうもいかないだろうが、政治・社会に関する主張については、「主に単語が難しい」という話は、この際ざっくり捨ててしまってもよい。

||| データは正しく提示されているか

無内容なスローガン、発言者自身が理解していない話には、つきあうだけ時間の無駄である。この2つのフィルターをくぐり抜けてはじめて検討に値する主張となるわけだ。しかし、検討には値するがごく簡単に捨てることのできる主張もまた少なくない——その典型がデータを無視した議論だ。

少年凶悪犯罪や外国人犯罪から振り込め詐欺ま

で、人々の治安に関する不安をかき立てる報道は多い。そのため、地方選では安全・治安の問題が重要な論点となることが多い。しかし、犯罪の認知・発生件数は近年減少の一途をたどっていることを忘れてはならない。また、格差の拡大や非正規労働の増加を特定の政党・政治家のせいにする言説も多いが、それが90年代から一貫しての傾向であることを知ると、それもまた誤りであることがわかるだろう。

これらの事実は、ネット検索で容易に反例をみつけることができる。パソコンでちょっと、むしろその場で携帯で検索してもわかるような誤りには、決して頷かないように注意しなければならないだろう。

||| 有意義な主張ほど心に逆らう

内容のない話、虚仮威^{こけおど}しにすぎない難解な話、データを無視して世間一般のイメージをなぞるだけの話は「なんとなく納得」という賛成者を得やすい。その一方で、強い反発をうけることも少ないため、文字数や演説の尺を埋めるにはもってこいだ。そのため選挙が近くなればなるほどに、このような捨てるべき情報の比率は増えることになるだろう。

明確な主張は利害関係者から強硬な反論・反対を産む可能性があるため、選挙の際には避けるのが常道である。しかし、なんらかの意味があるからこそ反対する人もいる。

代議制民主主義における選挙が人気投票になってしまわないためにも、時にとげのある主張のある政治家の発言に注目し、その人の他の主張に注目してみるのはどうだろう。そして候補者のみなさんも、もちろん苦しい選挙戦の中とは思いますが、ひとつだけでよいので意味のある(だからこそ難しい)主張を公約の中に入れてはくれないものだろうか？

いいだ やすゆき 1975年生まれ。東京大学経済学部・同大学院経済学研究科卒。2003年から現職、財務省財務総合政策研究所上席客員研究員。専門はマクロ経済学。情報リテラシーを扱った著作に、『ダメな議論』(ちくま新書)、『ダメ情報の見分け方——メディアと幸福につきあうために』(共著、NHK生活人新書)など。

送り手のメディアリテラシー・ワークショップ

日本放送協会 制作局音楽・伝統芸能番組部長 市川 克美



はじめに～なぜワークショップなのか

メディアのあり方が問われるたびに、「これから受け手の側もメディアリテラシーを高め、メディアを使いこなしていかなければならない」と言われることが多い。だが、一口に「高める」と言っても、何をどのようにどこで高めたらいのか。

筆者は、送り手であるメディアの側に身を置く1人として、メディアと市民とをつなぐ回路を切り開く有効な一手段である「メディアリテラシー」に関心を持ち、取材や研究を進めてきた。そして、時間が許せば、勤務先の了解を得て、学生や教師などを対象とする研修や講義を担当、送り手の立場からメディアリテラシーについての問題提起を行ってきた。その際、一方的な講義ではなく、ワークショップ（以下「WS」）形式で送り手の立場を体験することによって、メディアについての理解を深めてもらうよう努めている。

早速具体的に紹介していこう。

その1「編集とは何か」

まずは、紙だけを使って映像編集とは何かを考えるWSを紹介する。

『映画編集とは何か～浦岡敬一の技法』*1に掲載されている「4枚の画像をモンタージュして下さい!」だ。①刀を構える若侍、②水に流れている1枚の紙、③2つに切られた紙、④一瞬光る刀、という4つの映像素材を好きなように組み合わせで編集してみようというもの。第一段階では、同じ映像の繰り返しの使用を認めず、四コマ漫画の要領で、映像を並べてもらう。

一見単純そうに見えるこの課題だが、毎回、実に多様な答が返ってくる。参加者の1人は、WS後にこう振り返っている。「全員似たりよったりになるだろうとイメージしていたが、皆自分と全く違う発想で驚いた」。プロのお手並み拝見となる模範回答は最後まで見せず、できるだけ参加者たち

の自由な発想に任せることが大切だ。時間があれば、(a)映像の繰り返しの使用を認める、(b)グループで討議して1つの答に絞り込むなどの条件を加えて何度も検討させ、最初に自分ひとりで取り組んだ場合とどう違ってくるのかを考えさせてみる。

不思議なことに必ずどこかのグループが、②→③=紙が1枚から2枚に切れるという常識的な流れではなく、③→②=2枚の紙が1枚にくっつく、という現実ではありえない映像を「発見」するに至る。参加者たちは、編集によって、現実にはありえない「意味」を創出することもできることに自らの体験を通して気づいていく。

このWSは、縦3横4の比率の紙片に絵を書き、並べ替えるという手作業が中心となる。映像さえイメージできれば、紙片に書くのは、文章（単語）でも構わない。これは、実際に私たちが番組の構成を考えたり、映像編集の検討をしたりするときに行っている作業でもある。それを最も簡単な形に実体験できるのが、このWS「編集とは何か」の優れた点だ。

その2「現実を映像で切り取るとは」

テレビの情報番組の企画を、4枚の映像をイメージすることにより考えてもらうWS。受講者が学生の場合には「自分たちの所属する学科を一般の視聴者の興味関心を惹くような形で紹介する企画を考えよ」を課題にしている。テレビ番組の企画を考えたことがない者に、いきなり企画を考えてもらうのは、ハードルが高いので、4枚の写真をイメージするところから作業を始めてもらっている。与えられた時間にもよるが、1コマ目には撮影したい写真をイメージのみで考えさせ、2コマ目に実際の写真を持って来させる形で進めている。

写真4枚と限定したのは、テレビの取材では、いつどこに三脚を据えて何を撮影するのか、具体的にイメージすることなしには、現実を切り取ることができないことに気づいてほしいからである。

4枚の画像を並べ替えて「編集」を考える
(明治学院大学)



いざ、自分の学科について説明せよといわれても、映像となると意外に難しい。

ある学生は、①学内にあるパイプオルガン、②名物教授Aのユニークな講義、③ハロウィーンの仮装行列、④映像資料であふれる図書館、の4枚を選んできた。自分たちの学科のユニークさをできるだけ見せようというのだが、②の名物教授といわれても、学内ならともかく、学外向けならば、どこがどうユニークなのかを説明で補わないとわかってもらえない。③も何のために誰がやっているのか、説明なしにはわからない。「百聞は一見に如かず」とはいうが、写真だけでは、いつどこで誰が何をしているのかを伝えることは難しいのだ。

さらに4枚の写真をもとに、どういう切り口ならテレビの情報番組として魅力ある企画となるか、学生たちに議論させていく。その過程で、①テレビ的な切り口とは何か、②「絵」になるものでないとテレビには取り上げられない、③映像のあやふやさ(たとえば、写真にはキャプションがない)といった事柄に気づき、徐々に自分自身の体験を通して理解していく。

||| その3 「ドラマのキャスティング」

学生たちに最近よく見るテレビ番組のアンケートを取ると、決まって第1位となるのがドラマである。そこで取り組んでもらっているWSが、このドラマのキャスティングだ。このところ、誰でも知っていて、簡単に買うことのできる作品として夏目漱石の『坊ちゃん』を取り上げている。まず作品をじっくり読ませた上で、あらすじ、主な登場人物とその説明をまとめさせる。そして、この作品をドラマ化する場合、自分ならどの俳優を起用するのかキャスティングを考えてもらうのだ。

ちなみに今年の学生たちは、坊ちゃん=松田龍平、清=大竹しのぶ、山嵐=大倉浩二、赤シャツ

=佐々木蔵之介、野だいこ=小日向文世、うらなり=伊藤淳史、マドンナ=小西真奈美というキャスティングを考えてきた。

筆者は『坊ちゃん』は国民的な文学だと思っていたが、ほとんどの学生たちは読んだことがなく、日露戦争や当時の学制など、時代背景などを理解させるのに手間取ったことを付け加えておく。

||| まとめ

以上駆け足で、私が実践しているWSの一部を紹介した。ほかにも「見たい番組を視聴できるチャンネルの編成を考えよう」「プライムタイムに見せたい番組の企画を考えよう」「クリスマスの広告から読み解くクリスマス」などのWSを行っているが、紙幅の関係で詳しく紹介できなかった。

筆者がWSで心がけているのは、①豪華な機材を使わない(機材の使い方やテクニックを教える場ではない)、②価値葛藤の場面をつくる、③模範解答を示さないなどの点である。送り手たちがメディア表現をする際に、どのような局面で悩み、判断しているのか、受け手である参加者たちが自分たちの頭を使って試行錯誤することなしに、メディアリテラシーを高めることはできないと考えるからだ。

残念なことに、近年ますますテレビを見る大学生は少なくなっている。その一方で、PC、携帯電話といった情報端末でメディアに触れる割合が高くなっている。そういう状況であるからこそ、メディアの本質に迫り、また聞きや孫引き、インターネットのコピー&ペーストに頼らないで情報を集め、取捨選択して自分のものにしていくという能力が求められているに違いない。

メディアの送り手として、少しでも受け手のメディア理解に役に立つWSを、これからも受け手の方たちと共に考えていきたい。

いちかわ かつみ 1958年生まれ。81年、東京大学教養学部卒業、日本放送協会(NHK)にディレクターとして入局。「中学生日記」「課外授業ようこそ先輩」などを制作。メディア教育、メディアリテラシー、メディア史についても取材、研究。これまで、学生や教師、一般市民を対象にメディアリテラシーの講演やワークショップを数多く実施。平成22年から現職、主にクラシック音楽と古典芸能分野の番組制作を統括。

*2 本稿の執筆に際し、明治学院大学文学部芸術学科の学生たちの協力を得た。記して感謝の意を表したい。

メディアリテラシーを学ぶ市民講座

(特)FCT メディア・リテラシー研究所長 西村 寿子



メディアとの関係を改めて問うた 「東日本大震災」

2011年3月11日、東北・関東地方を襲った地震、津波、東電・福島第一原発事故の発生という大規模災害は、私たちがこの現実を受け止める上でも、メディアとどのように向き合うのかについて、改めて大きな問いを投げかけたといえる。

たとえば、原発震災に関しては、発生直後よりテレビや新聞など主流メディアの報道に対して政府発表をなぞるだけという批判がされたが、一方で日本でも30年以上原子力政策についてオルタナティブ*な研究を続けてきた専門家市民によるインターネット上の発信が「もう一つの情報源」として機能し、それによる事故の捉え方と大きな乖離が明らかになった。

テレビや新聞の持つジャーナリズムとしての機能が鋭く問われたと同時に、視聴者・読者が日常的に「どのメディアと、どのように」接しているのかによって、事態の捉え方が大きく分かれた可能性もある。

FCTでは震災直後に「東日本大震災報道分析プロジェクト」を立ち上げて、現在も分析調査を継続中だが、昨年11月に石巻市と福島市にスタディ・ツアーを行った。その際に、福島市の「子どもを放射能から守る福島ネットワーク」でインタビューに応じてくださったある会員は、震災直後に避難するかどうか判断を迫られた際に「どのメディアと接しているのかによって放射能汚染についての捉え方は大きく違う。インターネットに接しない人たちは、テレビや新聞で放射能汚染について安心と言っているのだから大丈夫という見方をした」と語っていた。また、事故直後に原発の全電源喪失という事態の意味を把握した人びとは、ただちに避難するという判断をしたという。

たしかに今回の震災でインターネットサイト、ツイッター、mixiなどソーシャルメディアが有

効に機能し、新聞やテレビなど従来型のメディアの位置が相対的に軽くなったといわれている。最近では「新聞やテレビは信じられないからインターネットしか見ない」と言う人もいるが、それはメディアからの情報を多面的に吟味した上で能動的に情報を求めるメディアリテラシーを獲得した態度とは言い難い。

では、メディアリテラシーとは何か。FCTの創設者である鈴木みどりは、世界各地で行われている研究と実践を検討し、次の定義を掲げている。

「メディア・リテラシーとは、市民がメディアを社会的文脈でクリティカルに分析し、評価し、メディアにアクセスし、多様な形態でコミュニケーションをつくりだす力をさす。また、そのような力の獲得をめざす取り組みもメディア・リテラシーという」(鈴木みどり編著『メディア・リテラシーを学ぶ人のために』世界思想社、1997年)。

メディアリテラシーを学ぶ場では、具体的なメディア分析を行いつつ「メディアはすべて構成されている」「メディアは『現実』を構成する」などの基本概念について理解を深めることからその学びが始まる(メディアリテラシーを学ぶ際に使用する基本概念は8つあるが、FCTのインターネットサイト <http://www.mlpoj.org/km/index.shtml> を参照いただきたい)。メディアからの情報は現実をそのまま映す「鏡」ではなく選択と構成をへて産業的・社会的な文脈のもとで私たちの前に提示されているとする理解は、従来のメディアだけではなくインターネット上の情報にも当然適用する必要がある。

次に、FCTがある社会教育施設から要請を受けて昨年10月中旬に企画・実施した市民講座「東日本大震災とメディア・リテラシー」を例に、上記の基本概念を中心にメディアリテラシーをどのようにして学ぶのかを述べよう。

|||メディアリテラシーを学ぶ場

*事前準備

FCTが地方自治体、社会教育施設、学校などから要請を受けて企画・実施する講座は数時間で行うものから2日間の集中講座、数回にわたる連続講座などがあるが、いずれもメディアリテラシーについての講義と具体的なメディア分析を含むワークショップによってプログラムを構成する。そのために事前準備としてタイムリーな分析素材を開発することが重要だが、今回はすでにFCTが分析を進めていた震災直後の公共広告と9月11日のニュース番組に含まれていたドキュメント「震災から半年の日」を使用することにした。

講座を進行する者をファシリテーターと呼ぶが、FCTでは可能な限り複数のファシリテーターを立てるようにしている。これは事前準備に相当の労力が必要であることと、参加と対話によるグループ活動をきめ細やかに行うためである。

*講座の組み立て

今回は昼食をはさんで6時間講座だったので、4セッション(S)でプログラムを構成することにして、導入講義(S1)、公共広告を使って映像言語を学ぶ(S2)、9月11日のニュース番組を使って「メディアが『現実』をどう構成するか」を学ぶ(S3)、講座を担当するファシリテーター3人によるまとめ(S4)、という組み立てを主催者側に提案した。

*学びの手順と留意点

メディアリテラシー・ワークショップでは、参加者の自発的な気づきを促すために、いくつかのポイントがある。まず、CMやニュース番組を分析する際に分析シートを用意して参加者は分析素材を見ながら分析シートに映像や音声を書き込んでいくが、これは流れていく情報を文字にすることによって話し合いのデータとして用いる。次に数人のグループに分かれてファシリテーターが用意した問いにそってグループで話し合いを行う。この時にファシリテーターは、話し合いの留意点として、印象ではなく根拠を持って発言すること、お互いの「対話」によって参加者同士が発見をしていくことを促す。グループでの話し合いが一段落する頃を見計らって、グループでの話し合いを

全体に発表してグループでの議論を共有する。

ファシリテーターが注意するのは、分析素材の準備は入念に行うがそこで得た分析結果を参加者に押し付けないことである。講座では「正解」に向かって参加者の議論を組織する場ではない。むしろ、参加者が多様な角度から気づきを発言することによってファシリテーターが分析を継続する上で大きな示唆を得ることが往々にしてある。

||| 日常のメディアリテラシーへ

今回行った「震災から半年の日」を伝えるニュース項目の分析では、参加者は各自の分析と話し合いによって、ニュースが選び出すトピック、登場人物、それを撮るカメラワーク、インタビューで切り取られる言葉、BGMなど、普段は意識しないニュース番組の構成要素を意識化することになる。そして、漠然と事実を伝えていると思っていたニュース番組も、入念な選択と技法によってある一定の視点で構成されていることにも思い至る。

しかし、市民講座はメディアリテラシーを学ぶごく入り口にしか過ぎない。講座をきっかけにして日常的に「問い」を持って分析的にメディアからの情報に接していくことが求められる。さらに、メディアリテラシーはその定義にあるように、クリティカルなメディア分析に終わるのではない。コミュニケーションを創造的につくることへと展開していくことがその目的なので、市民講座においても2日間の集中講座などでは参加者による映像制作までを含んだ組み立てにすることが可能である。

メディアリテラシーを学ぶ意義は、今回の大規模災害のような事態に限らず、必ずしも専門家ではない市民が、社会に生起するさまざまな事柄を我がこととしてどう引き受けるのか、考え続ける「基礎体力」の獲得につながるのではないかと考えている。

にしむら ひさこ 2011年から現職。継続研究テーマは「総選挙報道とメディア・リテラシー」。共著に『新版 Study Guide メディア・リテラシー入門編』（リベルタ出版、2004年）など。FCTは1977年創設以来、メディア分析調査やメディア政策への提言、セミナー、市民講座の企画などに取り組んでいるNPOである。
<http://www.mlpj.org/>

18歳選挙権で検討委員会

18歳選挙権についての議論が再び動き出そうとしています。2007年5月に成立した憲法改正のための国民投票法は、投票年齢を18歳以上と定めた上で、附則で、同法施行までに現在20歳以上となっている選挙権年齢や民法の成人年齢等について必要な措置を講ずるものとしています。関係する法律は公職選挙法、民法など200本近くあるといわれており、政府においては、各省事務次官らで構成する「年齢条項見直しに関する検討委員会」を設けて事務レベルの検討を行っていましたが、同法の強行採決に反対した民主党への政権交代によって、その検討は頓挫しました。同法は、2010年5月に施行されましたが、関係法令についての必要な措置は何も講ぜられていません。

しかし、今年に入り、民主党の憲法調査会は1月18日の役員会で、選挙権年齢引き下げの議論を優先的に行う方針を確認し、これを受けて政府も、2月から「年齢条項見直しに関する検討委員会」を約2年ぶりに再開することにしました。ただ、藤村官房長官は、1月26日の記者会見で、「検討課題は非常に多く、今国会の法案提出は難しい」と述べています。

なお、民法の成人年齢については、法制審議会が2009年10月8日に「18歳に引き下げるのが適当である」と答申しましたが、法改正の時期については、若者の自立促進や消費者被害拡大の恐れへの対処などの諸施策が実現し、その効果の浸透の程度を踏まえて国会が判断すべきである、と慎重な考えを示しています。

国民投票法については「私たちの広場」296号(2007年)で、18歳選挙権については同311号(2010年)で特集していますので、ご覧下さい。

京都市長選挙での啓発

京都市長選挙の投票が2月5日に行われ、東山区と上京区では電子投票が行われました(東山区は3

回連続、上京区は2回連続)。投票率は36.77%で、前回より1.05ポイント低下しましたが、投票を呼びかける新しい試みがいくつか行われました。

・**ツイッターでPR** 京都市南区選管は、投票率が低い若年層をターゲットに、1月10日から1日2~3回、ツイッターで市長選挙のPRを行いました。「投票所で使う投票受付システムのセットアップを行いました。南区だけで59台のパソコンを使用します!」(1月14日)、「いよいよ、明日は告示日です」(21日)などの「つぶやき」を発信し、期日前投票ができる2月4日までは、区内の毎日の期日前投票者数を、5日の投票日には、時間ごとの投票率の推移も投稿しました。

・**若者発の逆マニフェスト** 2011年11月に、京都市内の大学生を中心に10名ほどで「選挙ドキドキ!プロジェクト」というチームが発足しました(財団法人京都市ユースサービス協会がサポート)。同チームが京都市長選挙にあたって企画実行したプロジェクトが、若者発の逆マニフェストです。ウェブ等で若者にアンケート調査をし、「こんな京都になってほしい」「京都のこんな点が気になる」という意見を集約して「自分が市長だったらこうする」という“逆マニフェスト”にまとめ、これを候補者にぶつけ、実現させるものには○、それ以外は×の回答をしてもらい、その結果をHPで公表して投票の判断材料にしてもらおうというものです。

逆マニフェストには、「4年以内に市バスの各バス停で、四条河原町のバス停のようにバスの行き先ごとの乗車位置を明確にする」「4年以内に大型スーパー建設を規制し、昔からの商店街をもっと活性化して地域の基盤となるようにする」「4年以内に求職者に介護免許取得のための補助金をだし、要介護者を学生や若い人で支えられる制度を作る」等101個の意見が並びました。2人の立候補予定者から寄せられた回答は、告示日前日に「逆まに! 京都0205」として公開しました。

チームのメンバーはその狙いとして、「若い世代の考えを候補者に知ってもらう」「若い世代に政治への当事者意識を持ってもらう」「候補者は若い世代に無関心ではないことを若い世代に知ってもらう」などを挙げています。

・**美人時計** 美人時計京都版と百貨店藤井大丸とのコラボレーションによる「投票日カウントダウン」



を行いました。美人時計は、手書きで時刻を書いたボードを持った

女性の写真が1分ごとに切り替わる、人気のウェブサイトです。これまで新潟県議選、埼玉知事選で美人時計と選管のコラボが実現しましたが、今回は65インチ(縦142センチ、横79センチ)の電子看板によるものです。繁華街の四条通りにある藤井大丸の1階正面玄関に設置され、藤井大丸のおしゃれなショップスタッフや学生など男女130人が次々と登場して、投票を呼びかけました。

若者と議員との懇談会

・高知県は明推協委員の企画運営で 12月21日に高知市で、「若手議員、大学生、社会人による政治・選挙に関する意見交換会」が開催されました。企画・運営したのは県明推協の委員3人で、参加したのは県議1人、市議2人(いずれも30代前半)、学生5人、社会人1人。県明推協委員が個人的伝手で交渉して協力を得ました。県選管からは職員3人が参加し、大学生ら6人以外の参加者による会費制で行われました。

学生が政治家を志した動機を問うと、議員は「地域のまちづくり活動をきっかけに政治に興味を持った」「自分が政治の道に進んで世の中を変えたいと思った」などと答え、また「議員の活動がなかなかわかりにくい」という疑問には、「議員活動を知ってもらうには議会の議事録を見てもらうことが一番」「議員の一番大事な仕事は執行部のチェック」などと応じました。18時30分に始まった懇談は、話が盛り上がり、予定を1時間オーバーして3時間半にも及びました。

・大分県は県選管主催の研修会で 1月7日に県庁で、「若い世代による明るい選挙推進フォーラム」が開催され、学生や若い社会人約30人が参加しました。2部構成で、前半は若手議員による



座談会、後半は参加者と若手議員によるグループ討議が行われました。前半の座談会には県内の若手市議3人が、①議員に立候補した理由、②議員になって感じたこと、分かったこと、③若者へのメッセージなどについて熱く語りました。後半のグループ討議は、①若者の投票率が低い要因は？ ②若者に有効なPR方法は？ をテーマに行われ「なんじゃこれ！ けしからんと思うような奇抜なPRを進めるべき時代ではないか」「棄権した票で何人の議員が当選できるかなど具体的な数値を出せば、1票の価値も分かるようになるのではないかなど若者同士の忌憚のない活発な意見が出されました。参加者の1人はブログで「このフォーラムで若者が集まって、語り合い、学びや親睦を深めることの大切さを学んだ」と述べています。

「新成人座談会HATACHIのトーク」

山口県宇部市選管・明推協は、1月6日18時からの55分間、コミュニティFM「エフエムきらら」のスタジオで選挙をテーマとした座談会を開催し、その様子は生放送でオンエアされました。出席者は今年の新成人4人(男女各2人)。市内にある短大、銀行、官公庁、企業から推薦されました。

選挙に行きたいと思うかとのパーソナリティの問いに「初めての体験に期待」「20歳になったからには」「自分の一票で議員を選びたい」「投票というまちづくりに参加しないと」と、全員が行きたいと発言。宇部市の投票率が低いこと、若者の投票率はさらに低いことを確認した後、若者はなぜ投票しないのか、多くの人が投票に行くにはどうしたらよいか、投票に行かない友達がいたらどうするか、についてトークしました。投票率を上げるための工夫としては「街で政治家の演説を聞く機会がないので、どういう街づくりをしたいのか分からない。もっと公約などが聞ける機会を増やしてもらいたい」「街頭アンケートで投票に行かない理由を聞き、対策をとれば投票に行く人が増えるのではないかなど」などの意見が出ました。



■ 選挙啓発駅伝競走大会

宮崎県高原町明推協は、「選挙を啓発し、不正のない選挙の確認並びにチーム内交流及び健康づくり、体力の保持増進」を目的として、1月15日、第38回高原町選挙啓発駅伝競走大会を開催しました。



青年団が実施していた駅伝大会を引き継ぎ、昭和50年1月から毎年開催されています。レースは町体育協会陸上部が運営しま

すが、明推協事務局(町選管内)は、事前打ち合わせや要綱の作成、コース設定、許可、開閉会式等当日のレース以外の業務のほとんどを担っています。コースは9区間16.7キロ。町民に広く選挙の啓発を行うため、町内をほぼ1周するように設定しています。1チームは監督、補欠を含めて15名で、今年は37チーム、300人を超える参加者が、選挙啓発メッセージを手書きしたゼッケンを背中につけて走りました。県選管書記を含むチームも2年続けて参加し、開閉会式には宮崎県の選挙啓発キャラクター「神楽めいすいくん」の着ぐるみも登場しました。

■ 成人式での模擬投票

成人式の多くが1月9日前後に開催されましたが、実際の選挙と同様の投票を体験することで選挙への関心を高めてもらうため、選管・明推協が模擬選挙を行う例が増えています。

・**年金制度をテーマに模擬投票** 札幌市豊平区では成人式で初めて模擬投票を実施しましたが、考えてもらう投票とするため、「成人の主張選挙」と銘打ち、年金制度をテーマに行いました。4人の架空の候補者が選挙広報でそれぞれの公約を明らかにし、新成人はそれを読んで、良いと思う候補者に投票するものです。4人の公約は「収入を増やす」「支出を減らす」「変える必要はない」「年金制度廃止」というものですが、選挙広報にはそれぞれの公約の根拠も書かれており、例えば、「支出を減らす」という公約を掲げた候補者は「高齢者が増え、それを支える若い世代の数が減っているのはどうしよ

もない事実です。対策のひとつとして、年金支給額の減額や受給開始年齢の引き上げは仕方がないと考えます」と訴えていました。

選挙広報と投票用紙は成人式の招待状に同封されました。成人式には明推協委員10人が参加し、新成人に投票参加を呼びかけました。投票総数は65票で、最多得票は「支出を減らす」と主張した候補者の25票でした。

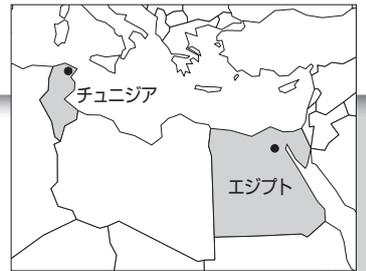
・**ご当地めいすいくん決定選挙** 東京都の品川区明推協は、成人式会場でのイベントのひとつとして、若者啓発グループ<Sa-Ikow>の全面的な協力を得て、「品川めいすいくん決定選挙」と銘打った、ご当地めい

すいくんの選出選挙を行いました。候補者は、人気スポットの品川水族館をイメージした「水族館めいすいくん」、明治2年にビール工場が建てられたことに由来する「ビールめいすいくん」、落語のめぐるのさんまにちなんだ「落語めいすいくん」の3人。261人が投票し、100票を得た「水族館めいすいくん」が選ばれました。

明推協の会員が投票参加の呼びかけを行ったり、投票立会等の事務に従事し、Sa-Ikowのメンバーはめいすいくんの着ぐるみに入るなど活躍しました。

・**ちょいちょい、ちょいす!** 岡山市の成人式で「ちょいちょい、ちょいす! おかやままちづくり選挙」と題する模擬選挙が行われました。岡山がどんなまちになったらいいか、エコなまちか便利なまちかを選択肢に投票しました。投票数は352票で、便利なまちが198票、エコなまちが153票を得ました。成人式は公募された実行委員会が企画・運営していますが、模擬選挙も実行委員が企画し、数タイプの選挙広報を作成しました。





一青年の焼身自殺事件に端を発したチュニジアの反政府デモは、23年間続いたベンアリ独裁政権を打倒した。この民主化運動は、エジプト、リビア、シリアなどのアラブ諸国に広がり(アラブの春)、民主化がなったチュニジアとエジプトでは国会議員選挙が行われた。

チュニジア

ジャスミン革命^{*1}とよばれた民主化運動後のチュニジアの制憲国民議会選挙(定数217)は、2011年10月、アラブの春で政権が倒れた国で初めて行われた。今回の選挙により選出された議会は、新憲法の起草、暫定内閣の任命のほか、新大統領や議会選挙の日程を決める役割がある。

選挙は比例代表制が採用され、選挙区数は国外の6区を含めて33区。110を超える政党が名乗りを上げ、合計1万人を超える立候補者がリストに記載された(約半数は女性という)。選挙権は18歳以上の男女で、投票率は90%を超えたと発表された。

投票は大きな混乱もなく民主的に行われ、投票結果は、ベンアリ政権時代に非合法とされていたイスラム穏健派「アンナハダ」が第一党となった。し

政党別議席数(定数217)

アンナハダ	89
共和会議	29
人民請願党 ^{*2}	26
エタカトルム	20
進歩民主党	16
その他	37

かし、イスラム勢力台頭への警戒感も強く、イスラム教と政治の分離を目指す世俗派政党(共和会議、エタカトルム、進歩民主党)も躍進した。選挙は国際監視団のもとで行われ、日本も監視団に加わった。

制憲国民議会は昨年末、共和会議の党首マルズーキ氏を暫定政府の大統領に選出した。また、アンナハダ、共和会議、エタカトルムの3党による連立が成立し、アンナハダの書記長ハマディ・ジュベリ氏を首班とする暫定内閣が発足し、国民議会選挙が1年以内に行われることが確実にになった。

チュニジアの民主化は着実に歩みを進めている。

エジプト

ジャスミン革命に触発され、次に独裁政権が打倒されたのはエジプトであった。29年間にわたり大統領職にあったムバラク氏に対する反発が強まり、退陣を要求する民衆のデモが繰り返され、ム

バラク氏は11年2月に退陣した。ムバラク政権下では、若年層の失業率は20%に及び、国民の半数以上が貧困層で、加えて物価高や縁故主義などが騒乱の背景に挙げられている。

ムバラク政権の崩壊後は、軍最高評議会が全権を握ったため、民政移管を求める市民のデモが続いたが、11年11月にエジプトでは初となる自由選挙が混乱の中でスタートした。投票は選挙管理や監視の関係で、地域ごとに3回に分けて実施され、躍進が見込まれるイスラム組織ムスリム同胞団がデモに距離を置いたため、投票は無事に終了した。

今回の選挙は、ムバラク政権の崩壊直後に軍部が解散させた人民議会(一院制、他に立法権のない諮問評議会)の議員を選ぶもので、定数は498で任期は5年、選挙権は18歳以上の男女である。3分の1が小選挙区、3分の2が比例代表で選出された(別枠で10議席を軍最高評議会が任命)。新議会は、新首相の選出や新憲法の起草などを行う。

これまでのエジプトの選挙は政権による不正と操作が当たり前で、国民は選挙制度そのものに絶望し、投票率は実際には数%といわれていた。今回の選挙はエジプト史上、初めて自由・公正に行われたとされ、投票率は60%を超えた。

選挙結果は、ムスリム同胞団系の「自由公正党」が5割弱の235議席を獲得して第一党に、厳格なイスラム原理主義政党「光の党」が121議席で第二党となった。両党だけで議席数の70%を超え、イスラム政党の躍進が顕著となった。以下、リベラル政党「新ワフド党」が47議席、左派の「エジプト連合」と続いている。1月23日には、人民議会が初招集され、「自由公正党」のカタトニ幹事長が議長に選出された。

今後の政治日程として、1月末から諮問評議会選挙(2回に分け実施)、6月末までの大統領選挙を経て民政移行が予定されているが、軍部の即時撤退を求める青年組織等のデモが行われており、軍部との衝突などの混乱が懸念されている。

*1 ジャスミンがチュニジアを代表する花であることから、ネットを中心に命名された。

*2 ベンアリ前大統領の旧与党との関係が強いとされる。

政治参加の活性化とシティズンシップ教育

韓国選挙研修院教授 高 選圭

韓国でシティズンシップ教育への関心が高まりはじめたのは、1990年代の後半に入ってからです。この時期にシティズンシップ教育や民主市民教育(Civic Education for Democracy)が注目された理由は、民主化の停滞と関連性が深いのです。韓国社会では87年以後、社会の様々な分野で民主化が進行していきます。しかし、90年代後半に入ると、韓国の民主主義に停滞がみえはじめますが、その理由は、87年民主化運動以後の民主主義は主に制度や法律、民主的手続きの確立に限定され、ある程度の民主化が進んだ以後は民主主義が停滞したからです。法律や制度整備だけでは民主主義の進展には限界があると認識し、国民の意識改革を通じてさらなる民主化を図ろうとして進めたのが、シティズンシップ教育の活性化です。このように、韓国のシティズンシップ教育は、制度的側面の民主主義と市民の民主的意識間のギャップを埋める試みとして本格化していった特徴があります。

欧米の先進国をみると、市民意識が民主主義を支える共通点がありますが、韓国はそれらの国々から学び、民主的な市民意識を高めるためシティズンシップ教育に力を入れてきました。

著しい投票率の低下

最近、韓国の民主主義に対する国際的な評価が高くなっています。10年EIU民主主義インデックス(以下「インデックス」)をみてみると、評価対象国165の中で20位に位置し、完全に民主主義国家群に入っているといえます。この調査は2年ごとに行われますが、08年調査では28位でしたが、10年には順位を8つ上げました。

ここ2年間で韓国の民主主義に対する国際的な評価が上がっているのは、「選挙手続きと多元性」の分野での評価が高くなっているからです。インデックスは、「選挙手続きと多元性」「政府機能」「政治文化」「政治参加」「市民社会の自由」の5分野で評価していますが、韓国の場合、「選挙手続きと多元性」「市民社会の自由」の評価は高いのですが、「政治参

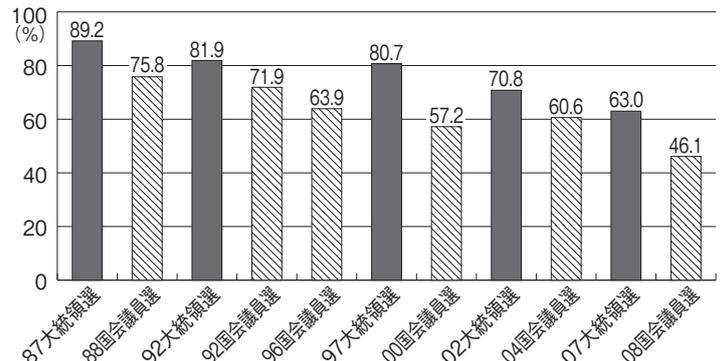
加」では平均を下回っています。

この評価結果から、選挙過程での民主化が韓国民主主義の進展に大きく貢献していることがわかりますが、低い評価となった「政治参加」の低下は、韓国社会、韓国民主主義の大きな問題のひとつになっています。特に、2000年代に入り、政治的な無関心や政治的不信感が高まり、政治参加や選挙での投票率の低下は著しくなっています。実際に投票率をみると、大統領選挙では87年の89.2%から07年の63.0%へ、ここ20年間にかけて29.2%減少しています。国会議員選挙では、88年の投票率は75.8%であったのが20年後の08年には46.1%を記録し、29.7%も低下しています(グラフ参照)。

60年代以降の投票率の低下は、欧米の民主主義国家でも現れた現象でした。アメリカの政治学者(Putnam 2000)の研究によると、アメリカやイギリスなど世界の主な民主主義国家の60年代以降30年間の投票率は、約20%低下しています。しかし、韓国の場合、87年以後の20年間で、国会議員選挙と大統領選挙で投票率は約30%低下したのです。この結果は、投票率の低下が欧米諸国より急激であることを示しています。

投票率の急減は、韓国民主主義の根幹を揺るがしています。国会議員選挙の投票率が前回の08年選挙では46.1%まで低下し、有権者の半分以上が投票に行かなくなっているのです。このような低い投票率は、選挙の政治的機能を否定し、選挙で選ばれた代表の正当性にも影響を与え、当選後の政策執行を困難にするとともに、韓国の選挙民主主義を脅かす要因のひとつになっています。

韓国の投票率の変化



投票率を世代別にみると、06年統一地方選挙では、20代の投票率は34.0%ですが、60代は70.9%を記録し、60代と20代の投票率の格差は実に36.9%で、20代は60代の半分以下しか投票していません。

..... シティズンシップ教育で自発的な投票参加

低下する投票率を押し上げる政策の一環として08年国会議員選挙では、投票した有権者には国立公園や博物館、公営駐車場の無料利用などの投票者優待制度を導入しました。しかし、この選挙の投票率は歴代最低を記録し、効果はまったくありませんでした。一時期、投票義務化の導入についても真剣に議論されましたが、結局、シティズンシップ教育を活性化させ、有権者の役割や民主市民の権利などの公民的資質を向上していく方向へ、政策の目標が置かれることとなりました。このような過程を経て、シティズンシップ教育を通じて有権者の自発的な投票参加を誘導する市民教育が積極的に行われることになったのです。

韓国の選挙で棄権する理由を調査すると、「政治的無関心」や「投票しても変わらない」と答える有権者が増えています。実際に前回の地方選挙の調査結果をみると、「政治的無関心」32.8%、「投票しても変わらない」24.4%、「投票日に他の用事があるから」21.0%、「支持候補なし」13.9%、「その他」7.7%です。このような結果をみると、有権者が棄権する一番大きな理由は、政治的無関心であり、その次が投票しても変わらないから投票に行かなくなっているのがわかります。有権者が韓国政治に関心がなく、政治的有効性の感覚がないので、投票率は止まらなのまま低下し続けています。

投票率を上げるには、有権者が政治に関心を持ち、有権者の政治的有効性感覚を取り戻すための対策が必要ですが、その一環としてシティズンシップ教育が積極的に行われることとなりました。

また、投票率が著しく低い20代の若者を、いかに投票へ参加させるのが大きな課題となっています。韓国のシティズンシップ教育が小・中高校や大学生を主な対象として行われているのは、20代の低い投票率を背景にしているのです。小・中高校の生徒に対する選挙関連教育や民主市民の権利・役割に関するシティズンシップ教育は、生徒を未来の有

権者として着目しているからです。

このように、有権者の政治的無関心の増大や政治的有効性感覚の希薄化によって投票率が低下するなかで、民主主義価値の拡大や共有は非常に重要です。特に、民主的思考、行動能力の向上、政治参加能力の習得は、持続可能な民主主義の発展を担保する側面から非常に大切です。民主主義価値の拡大や共有、民主的思考と行動能力の向上、政治参加能力の習得などは「選挙」という政治過程や民主主義の手続きから学ぶことができるため、「選挙」は民主主義教育の教室ですし、シティズンシップ教育が行われる現場でもあります。

こういう意味で、韓国の選挙管理委員会や選挙研修院では、選挙をテーマとする様々な研修や授業を実施しています。12年には、4月の国会議員選挙や12月の大統領選挙があるので、一般有権者向けの研修や教育プログラムが計画されています。

有権者の政治的無関心を解決するには、選挙に関する様々な情報を提供しなければなりません。選挙や候補者・政党に関心を持つように、候補者や政党に関する情報を有権者のニーズに合わせて提供するのは非常に重要です。また、各政党のマニフェストや公約をわかりやすく比較し、有権者に提供するプログラムもインターネットやマスコミと提携して行っています。このような試みも有権者に対するシティズンシップ教育の一環として行われています。

..... 成果が問われる12年の国政選挙

最近の韓国シティズンシップ教育の目標は、政治参加の活性化です。特に、低下する投票率は、多数決原理や代表の正当性の弱体化をもたらし、選挙民主主義の基本原則を成り立たせなくしています。有権者が政治に関心を持ち、選挙過程に参加し、民主主義価値を共有し、民主的思考と行動能力を向上させ、さらに政治参加能力を習得し、それを基に様々な場面で積極的に政治参加を行うことが、シティズンシップ教育の最大の目的です。

11年に行われた2回の補欠選挙では投票率が上がっていますが、12年に行われる2回の国政選挙での投票率はどうなるでしょうか。この2回の選挙では、これまでのシティズンシップ教育の成果が問われることになるでしょう。

ファシリテーションの活用に向けて

～ファシリテーターのあり方と、ファシリテーションの可能性

Be-Nature School 代表 森 雅浩

信頼を築こう

ファシリテーターとして人前に立つ機会を得たら、気をつけておきたいことをお伝えしたい。メンバーが質問にきちんと答えたり、提示された枠組みでアイデアを整理するなどの行動を根底で支えているのは、ファシリテーターに対する信頼だ。最低限の信頼関係がないとファシリテーターはメンバーからの反発や抵抗にあう。ファシリテーターへの不信感はずぐには目に見えなくても、メンバーの意欲の低下として表れる。だからつねに良好な信頼関係を維持する努力が必要だ。

ファシリテーターがメンバーからの信頼を得る一番の方法は、まずファシリテーター自身がメンバーを信頼することだ。自分を信頼していないと感じる人の進行で人は真剣になれるだろうか？ 多くの人はこうしたファシリテーターの意識や態度を無意識に、しかも素早く見抜く。

ここにいるすべての人はみな貢献する意志を持って集まった、そう信じて場に望むことが最も重要だ。それなしにはファシリテーションは機能しないといても過言ではないだろう。

* 言動不一致に気をつける

質問に対する反応がすぐでないとき、質問の補足をしたり自分の考えを述べたりして答えるチャンスを奪ってしまうことが多い。どなたか意見はありませんか？ と全体に聞いておきながら、誰かを指名することも同じだ。これは共にファシリテーターの言動不一致なので気をつけたい。言動不一致がひどいと、その人はおのずと信頼を失う。

* 何かをやらせたら、必ずその結果を活かす

グループ作業や話し合いの結果が何も活かされないと、だれでもがっかりしてやる気をなくす。必ずしも全体で発表し合ったり、共有しなくてもよいが、最低でもファシリテーターは結果を認識してい

る旨をメンバーにきちんと伝えないといけない。基本的にはその結果が何かに活かされるような流れを作ることが大切だ。皆、ファシリテーターの指示に従って動いたのだから。

* すべての意見に対して対等に接する

発言そのものに優劣はない。基本的にどんな発言も一度は受け止め、対等に接することが重要だ。ただし、進行を妨げる発言や、大きく趣旨を外した発言に対しては、きちんとそのことを伝え、発言者に認識を促す必要がある。一番いけないのは、無視をすることだ。人は無視されるとやる気をなくすか、よけい主張を強めるかのどちらかだ。どんな意見でも、確かに聞きましたというメッセージを出すことが、信頼関係を作る第一歩だ。

* 謙虚である

ファシリテーターは主役ではない。あくまでも主役はメンバーである。謙虚さを忘れてはいけない。とはいってもファシリテーターは目立つ存在だ。進行を取り仕切る力=1つの権力を持っていることも事実である。特にもともと組織内でランクの高い人がファシリテーターをする場合は、注意をして役割に徹する努力が必要だ。

* 決まっていることはあらかじめ明確にする

あらかじめ決まっていることを、あたかも皆で決めたかのようないいわけに、ファシリテーションを使ってはいけない。ファシリテーションを使ってメンバーが生み出した結果は尊重されるべきだ。

生みだされた結果が、参考意見として使われる程度で、どう活かされるかが不明ならば、それもあらかじめメンバーに知らせておくべきである。

* プロセスを手放さない

プロセスに対する的確な提案は、重要なファシリテーターの仕事である。どのような方法で話し合いたいかをメンバーに問いかけることがメンバーの意欲を高める場合もあるが、ファシリテーターがプロ

セスを提案し、コンテンツをメンバーが作っていくのが基本的なファシリテーターとメンバーの役割分担だ。ファシリテーターはプロセスに責任をもって注意を向け続ける義務がある。

*ゴールを見失わない

熱が入るとついつい見失いがちなのが、そもそも何のための話し合いだったか、ということ。多少の脱線は仕方がないものの、メンバーが本来どこに向かおうとしていたかをつねに意識しておき、時にフィードバックするのはファシリテーターの大切な役割だ。メンバーが納得してゴールを変えるならばそれでもいいが、最低限ゴールが途中で変わったことを共有することは大切だ。

参加とは？

参加という言葉は難しい。例えば上司が一方的に話す会議の席にあなたがいるとしよう。あなたはその会議に参加しているだろうか？そこに座っているからもちろん参加しているのは確かだが、たとえ身体がそこにあっても意識が別のところであれば参加しているとは言い難い場合もある。

「参加とは意味を共有することである」*という言葉がある。私はこの定義を知った時、なるほど、と納得したことを覚えている。意味を共有するためには各自の能動的な関わりが必要だ。ただ黙って座っているように見える人でも、その場で起きていることの意味を共有していれば、参加しているといえるだろう。逆に意味を共有せずに、夢想到にふけている人は、そこに身体があっても参加をしていないことになる。

連載第1回目で、ファシリテーションには相互作用を引き起こす知恵や技がある、と書いた。相互作用とは、お互いがお互いに影響を与え合い、それぞれが影響を受けて考えや行動に変化が起きることだ。一方通行のコミュニケーションでは相互作用は起こらない。話を聞いているだけでも影響を受けることはできるが、影響を与えることはできないからだ。

1人ひとりがその場の意味を共有し、そこに双方向のコミュニケーションがあると、お互いを活かす合う環境が整う。うまくいかない会議の代表的な2つのケース「全然アイデアの出ない会議」と「勝手なことを言ってまとまらない会議」も、お互いを活

かし合うために必要な「参加」と「相互作用」があれば改善される可能性がある。

たとえば「全然アイデアがでない」会議では、双方向のコミュニケーションで相互作用を引き起こすグループサイズの展開を使うと効果が出るかもしれない。「勝手なことを言ってまとまらない」会議では、意味の共有を促す板書のスキルが事態を好転させる可能性がある。

ファシリテーションは万能ではない

ファシリテーションは、基本的に双方向のコミュニケーションを扱うスキルだ。一方向のコミュニケーションでは、情報の送り手と受け手がはっきりと分かれていて流れが決まっている。その代表格はテレビや映画だろう。

双方向と一方向はどちらが優れているということではなく、向き不向きがある。ある一定の情報を大人数に伝えたい場合は、一方向の情報伝達が効率的だ。また自分の考えを相手に伝え、しっかりと説得したいときには、ファシリテーションよりもプレゼンテーションのスキルを磨いたほうがいだろう。

テーマに対して相互作用を求めているなら、ファシリテーションを使うことは避けた方がいいように思う。ただし、一方向のコミュニケーションと、双方向のコミュニケーションを組み合わせることは可能だ。たとえば、決まったことを解りやすく正確に伝えるためにプレゼンテーションを使い、その結果を受けて何ができるかを具体的に考える参加型の場でファシリテーションを使う。内容や目的によってファシリテーションをどう使うかを考えることが必要な場合があることを覚えておきたい。

また、本来は双方向の場であるべき会議の場が、上司の一方的な話で終始しているような状況を変えたいと思うとき、どうするか？自分自身が勇気を持って会議で発言したり、その上司に対して、差し向かいで会議を変えたいという訴えを会議以外の場でしていかない限り、ファシリテーションを使う状況さえ生まれえない可能性もある。

人と人の関係を取り持つコミュニケーションには様々な形がある。その幅の広さをよく理解したうえで、ファシリテーションを有効に使ってほしいと願っている。

*「誰もが意味を共有できるならば、それはともに参加していることになる」。デヴィット・ボーム『ダイアログ』81頁。

特定非営利活動法人 NPOカタリバ

◆高校生向けキャリア総合学習「カタリ場」

「もし高校生の頃に、進路の悩みを先輩に相談したり、大学や仕事について体験談を聞く機会があれば、主体的になれるコも多いはず」。そんな思いを共有した当時2人の女子学生（今村久美〔代表理事〕、竹野優花〔副代表〕）が2001年に始めたのが、高校でのキャリア学習、「カタリ場」であった。

*目標をキャストと約束

体育館に、“キャスト”と呼ばれるボランティアの学生を中心に、小さな輪がいくつも広がっている。参加生徒は一学年全員、キャストは50名前後で男女比はほぼ半数。若者に人気の音楽が響くなか、高校生が入場してくる。入口付近で待ち構えるキャストが次々に声をかけ、あちこちで会話が始まる。司会役のキャストの指示のもと生徒6、7人とキャスト1人で班が作られる。会話に入らない生徒のためには、別のキャストが声をかけ、新たなグループが作られる。

ワークシートや紙芝居などをツールに、高校生からは「興味のある分野」や「進路についての悩み」の話を引き出し、キャストが「大学生活で熱中していること」や「高校の頃の失敗談」を語りかける。

最後に、ワークシートの「カタリ場を受けて、自分には今日から何ができる?」という質問に、生徒自身が納得できる内容を一言にまとめて約束カードに記入

してもらおう。明日からの行動や「自分はこう変わる」という目標をキャストと約束する。

*カタリ場のめざすもの

カタリ場は、高校の授業「進路」や「総合的学習の時間」の枠で行われ、プログラムは通常2時間で設計されている。

では、なぜ高校生が対象なのだろうか。多くの高校生にとって進路選びは「どう生きるか」という人生の選択を初めて迫られる時である。この時期に、



カタリ場の実施

自分ときちんと向き合い、自分について、そしてこれからどう生きていくかを真剣に考えるきっかけを提供するのが、カタリ場である。

また、高校生の多くの傾向として、同世代との限られた人間関係しか持たないため、自立意識や社会性を培う上でマイナスとなっている。多様な他者と幅広い人間関係を構築する機会をつくるのが、社会や将来への関心や意欲を高めることになる。カタリ場では、利害関係のある親でも先生でもない、同じ視点になりがちな友達でもない、少し年上の「ナナメの関係」である「先輩」からの刺激が高校生たちの本音を引き出している。

さらに、若者に希薄とされる自己肯定感を高めることもカタリ場の目的である。自分を認めて自信を持つことにより、自己の新たな可能性の発見や自己理解の深化といった、内面を成長させることができる。この自己肯定感を高めるためには、「できた」「わかった」という成功体験の自覚や褒められるなど、第三者の言葉を借りて自己を再認識する機会が効果的である。カタリ場では、高校生とキャストのそんな関係をめざしている。

カタリ場によって、高校生が自分について考え、自信を持って生き抜く力を身につける。それによって、社会のことも考えられるキラキラした若者があふれる社会をつくっていききたいという。

「もしかすると、自分も何かの役に立てるかもしれないと思った」「自分のことをこんなにたくさん聞いてもらったのは、はじめて」「短い時間だったけど、自分の将来についてちゃんと考える機会になった」。

参加生徒の感想だ。

当日は壁際から見守る先生方からも「あんな表情を見せるなんて、という生徒がたくさんいた」「生徒



約束カードに記入

<参考文献等> 上阪 徹『「カタリバ」という授業』（英治出版、2010年）、カタリバHP（<http://www.katariba.net/>）

のやる気が変わった」などの声が寄せられた。

* 高校との連携

創設期には、実施校を探すため、スタッフの出身校に掛け合うなどしたが、協力してくれるところは少なかった。しかし、実施した学校の先生が「やってよかった」「生徒がいい反応をする」という口コミを拡げてくれたため、05年からは2桁を確保するまでになり、これまでに約500校で約9万人の生徒に授業を行ってきた（10年度末累計。10年度は約70校約13,000人、多くは公立高校）。また、地方での実施要望に応えるため、地方の教育関係NPOなどにカタリ場のノウハウを伝え、首都圏以外でも実施されている（地域支援事業）。

実施前にはボランティア・リーダーと高校との綿密な打ち合わせが行われる。高校では、生徒に事前アンケートを行い興味、悩みなどを引き出しておく。先生からは学校が抱える問題点などを聞き出し、それを基にテーマやプログラム内容をつくり込んでいく。カタリ場では学校や先生との連携を大切にしており、先生をパートナーとして捉えている。

* ボランティア・スタッフ

「カタリ場」の活動を支えているのが、ボランティアの学生スタッフである。現在の登録は4,500人を数えるが、創設期には30人程しかいなかった。ネットでの募集や口コミなどで、スタッフは少しずつ増えていった。スタッフは事前研修を必ず1回は受けなければならないが、各自のスケジュールに合わせて参加できる。研修では、実施校の企画概要が説明され、スタッフは生徒とのコミュニケーションの取り方を考え、当日の役割の模擬練習を繰り返す。

無報酬のスタッフを支えているモチベーションは何であろうか。それは、「自分を見つめ直し社会への視野が広がる」「自分のことを話し、相手の心を開かせることはコミュニケーションの訓練になる」「教員志望なので、子どもにどうやってモチベーションをもたせるかを考える良い機会」など、他では得られない「キャリア経験」を積むことができるからだ。

◆ カタリバ大学

09年から、学生ボランティアの学びの場として開かれているのが、カタリバ大学だ。「教育」「労働」「政治」「地域活性化」などを主なテーマとして、ほぼ毎月開催されている。現在は、一般にも参加の門戸

を開いている。テーマは運営側がその時機にあったものを決め、専門家や当事者がゲストとして参加している。ゲストを含む小人数グループのディスカッション・意見発表、参加者によるワークショップなどで構成されている。今までに、「選挙後の、政治のあり方」(09年)、「新しい公共をめぐる夜。」(10年)、「震災後のニッポン」(11年)などをテーマに、11年末までに38回開催された。

◆ 大震災支援の取り組み（コラボ・スクール）

震災で大きな被害をうけた子どもたちの多くが、避難先や仮設住宅での生活で、放課後の自習をする場所がなかったことから、カタリバ・学校・学習塾の講師、そして支援者などが協力してつくりあげるコラボ・スクールを、放課後の学校を舞台に始めて

いる。宮城県女川町で、小学生から高校生が集まる「女川向学館」を、昨年7月からスタートした。教壇に立つのは、震災



女川向学館で photo by yasuko furukawa

で失業したり経営が困難になった地元の塾講師たち。授業料は無料だが、ハタチ基金^{*1}などで集まった寄付から講師には月給が支払われる。

◆ すべての高校生にカタリ場を

06年にNPO法人格を取得以降、東京都教育庁の業務委託や大学初年次教育プログラムなどにより活動の幅を広げてきたカタリバ。現在の主な活動は、①カタリ場事業（高校・大学でのキャリア学習支援、企業研修、地域での立ち上げ支援など）、②東北復興事業（コラボ・スクール、キズナハイスクールなど）——であるが、ここ数年で大きな拡がりを見せている。スタッフは、事務局^{*2}約40名、賛助会員^{*3}約200名、ボランティア・スタッフ約4,500名（大学生、専門学校生、若手社会人など）(2012年1月)と大所帯だ。

カタリ場は年間70～100校程実施しているが、高校の予算の都合上、基本的に赤字で実施されており、回数を増やすには資金が必要となる。すべての高校生にカタリ場を届けるためにも、カタリバの理念の一層の広報などが期待される。（編集部取材）

*2 有給のスタッフで、なかには「学生職員」として運営に関わる学生もいる。

*3 月額千円（1口～）の寄付をするサポーター。

湘南台高校のシチズンシップ教育の取り組み

神奈川県立湘南台高等学校

◆ 湘南台高校の教育活動

湘南台高校は神奈川県南部の藤沢市に位置し、昭和60年に創設された全日制の普通科高校である。「自律・創造・敬愛・協調・健康」を学校教育目標とし、「一人ひとりが安心して学び、安心して活動でき、夢を実現できる学校らしい学校」をめざして日々の教育活動に取り組んでいる。

◆ 「シチズンシップ教育*」の取り組みの経緯

～よりよい社会づくりに積極的に関わろうとする意欲と態度の育成をめざして

神奈川県では、平成20年度より、すべての県立高校で、生徒一人ひとりが将来の基盤を築き、自立して生きていくことができるよう、キャリア教育の推進をスタートさせた。社会のあらゆる分野での改革がすすめられ、自らの意識改革が問われる中で、社会の変化や諸課題に的確に対応していくには、一人ひとりが役割と責任を自覚し、適切に判断し行動していく力が必要になってきている。こうした状況を踏まえ、平成23年度から、すべての県立高校で、自立した社会人を育成する「シチズンシップ教育」を推進することとなった。具体的には政治参加教育、司法参加教育、消費者教育、道徳教育を4本柱として、キャリア教育の一環として位置づけ実施している。

このような中で、湘南台高校では、従来からキャリア教育を教育活動の柱として取り組んできたこと、「総合的な学習の時間」で、マインドマップ（放射状にノートを取って思考を整理する方法）やKJ法（カードを使った情報処理法）などの学習ツールを活用した問題解決型、体験・参加型の授業を展開、実践してきたことなどから、県教育委員会より平成22～24年度県立高校教育力向上推進事

業「教育活動開発校（シチズンシップ教育）」の研究指定を受け、政治参加教育、司法参加教育を中心に研究を進めている。

なお、校内の組織として、「シチズンシップ教育実践担当者会議」を設置し、全校的に取り組む体制づくりも進めている。

◆ 「政治参加教育」の実践

* 模擬投票

平成22年度は、7月に行われた参議院議員通常選挙を利用して、「総合的な学習の時間」や「現代社会」に政治参加教育を位置づけ、模擬投票を全校生徒対象に実施した。県教育委員会や藤沢市選挙管理委員会の支援を受け、本物の投票箱や記載台を用いて7月7日から9日の放課後に行った。

なお、県内全域から生徒が登校していることを考慮し、選挙区選挙は行わず比例代表選挙のみを実施することとした。

1年生の「総合的な学習の時間」の指導事例の概要は、以下のとおりである。

○第1時：日本の政治、選挙制度の学習

・クイズ形式（25問）の資料を基に個人の解答を作成する。



模擬投票の様子



- ・4人の班をつくり、班の解答を作成、発表したのち、解答を解説する。班ごとの得点により順位をつける。

- ・次回の準備として、班ごとに担当する政党を決め、その主要な政策について資料を収集する。

○第2時：政党の政策検討

- ・班ごとに担当の政党の主要政策を発表し、比較検討する。担当以外の政党の政策についても、他班の発表を聞いて気づいたことをまとめる。

- ・次回の模擬投票の実施方法について確認する。

○第3時：模擬投票の実施

- ・放課後に自由投票として模擬投票を実施する。投票所の管理・運営、開票作業は生徒会の選挙管理委員会を中心に行う。

○第4時：まとめ（事後指導）

- ・生徒の投票数を基に、ドント方式で各政党の当選人数を算定する。実際の各政党の当選人数と比較し、模擬投票との相違点を検討する。

○結果

投票率は1年72%、2年51%、3年54%であり、自由投票を強調して指導したことを考慮すると高い投票率であった。事後アンケートからは、「政治に対する興味・関心」や「選挙に行こうとする意識」について、おおむね4分の1の生徒が向上したと答えており、模擬投票が実際の投票行動に結びつくことが十分期待できる結果となった。

事後アンケートの自由記述欄では、「実際の選挙がどのような感じか少し分かりました」「今まで選挙のことをほとんど知らなかったのでよい経験ができたと思いました」「以前よりは選挙に関心が出てきた」「政治に関する話題のテレビや新聞を少し見るようになった」「大人になってからしか体験できないことが早くできてよかった」「色々調べて投票しないといけないので大変だった」など、おおむね肯定的な意見・感想が大部分であった。

*** 模擬議会**

平成23年度は、模擬投票を行うための適当な国政選挙が実施されないことから、1年生の全クラスを対象として、生徒の政治参加意識を高めるような独自のプログラム「湘南台ハイスクール議会（模擬議会）」の開発と授業実践（平成23年10

月～11月）を行った。プログラムは他の学校においても、「総合的な学習の時間」の中の4時間程度で実践できる授業とすることをめざした。生徒に「任せる政治から引き受ける政治へ」を意識させることをねらいとし、身近な課題を議論のテーマに取り上げることとした。

授業実践の概要は以下のとおりである。

○第1時：政治参加の意義 議会制民主主義、議会のしくみ等の学習

- ・年代別投票率の資料を基に、班ごとに若年層の投票率の低下について、その解決策を議論、発表し、この授業の意義について確認する。

- ・議会制民主主義、議会のしくみについてワークシートを用いて、基本的な知識を学ぶ。

○第2時：身近な課題についてのグループ討議

- ・生徒は6つのグループに別れ、それぞれが3つの常任委員会の与党グループと野党グループとなる。

- ・3つの常任委員会は、太陽光発電、消費税の増税、ゴミ袋の有料化についてそれぞれのテーマを設定する。

- ・グループごとに課題を検討し、委員会採決に向け主張の根拠となる資料を収集する。

○第3時：模擬議会（常任委員会）

- ・常任委員会のロールプレイングを行う。

- ・収集した資料を基に、賛成、反対討論を行い、委員会採決を行う。

- ・グループごとに本会議に向けた準備を行う。

○第4時：模擬議会（本会議）

- ・本会議のロールプレイングを行う。

- ・教室の机の配置、表示等を工夫し、実際の議場になるべく近い状況にする。

- ・委員長報告の後、与党グループ、野党グループが賛成・反対討論を実施し、採決を行う。採決

では党議拘束なしで自由に投票する。

・採決結果をふまえ振り返り・アンケートを行う。

○結果

事前・事後アンケートや振り返りシート（2クラス）の自由記述の結果は、以下のとおりである。

「政治を身近に感じていますか？」の問いには、「感じる」と「どちらかというと感じる」を合わせた肯定的な回答が、事前と事後で22%から51%に上昇した。「政治に関して興味や関心を持っていますか？」の問いには、肯定的な回答が37%から67%に上昇し、「自分の意見を政治に反映させることができますか？」の問いには、肯定的な回答が18%から44%に上昇し、いずれも大きな変容が見られた。

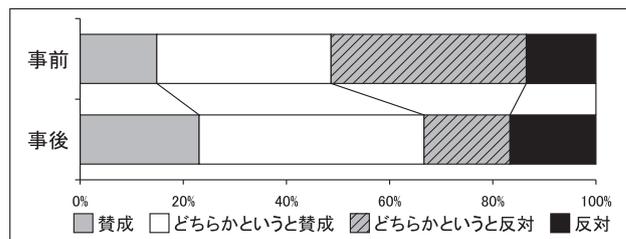
さらに、「20歳になって選挙権を得たら、投票に行こうと思いますか？」の問いには、事前でも肯定的な回答が73%と非常に高く、事後は82%とより向上した。授業前より、「20歳になったら投票に行く」と答えた生徒が大半であり、実際の若年層の投票率と大きな差がある。

これらの結果は、「高校生は将来、投票に行こうと思っているが、政治に対する興味・関心が薄いまま成人し、政治に対する有効性感覚が育まれない」ために、実際の投票行動が伴わなくなること示唆している。今回、「政治への興味・関心」と「政治への有効性感覚」について、事前と事後で大きな変容を見取ることができ、大きな効果があったことから、模擬議会の授業実践等を通して、「政治への興味・関心」と「政治への有効性感覚」を高めることで、高校生の将来の実際の投票行動につながれると考えられる。

また、「選挙権を18歳に引き下げるとい議論がありますが、この議論に賛成か反対ですか？」の問いには、肯定的な回答が事前と事後で49%から67%へ大きく向上した。生徒が政治に向き合い、自分なりの意見を持つことができたという経験から、選挙権の引き下げを推進すべきという意見を持つようになったと考えられる。

最後の自由記述では、「最初は議会とかどうでも良かったけど、今では政治に興味が出てきました」「これまでは20歳になっても、選挙に行くなんて意味ないことだと思っていたが、少し考えが

選挙権を18歳に引き下げるとい議論について、どう思いますか？



変わった」「すごく貴重な体験ができてよかったです。これから少しずつ政治に目を向けていきたいと思います」「政治を身近に感じることができた。近い将来に生かしたい」「私の家族は誰一人として投票に行っていないですが、私は成人したらちゃんと投票しようかなと思いました」「自分なりの考えを持つことが良いことだと分かった。大人になっても『任せる政治』にならないように積極的に政治参加したい」など、前向きな回答が多数見られた。

◆ 「司法参加教育」の実践

平成21年5月から裁判員制度が始まり、新たな学習指導要領でも、公民科で裁判員制度を扱い、国民の司法参加の意義を理解させるよう求めている。本校でも主体的に司法に関わる意欲と態度を養うことをねらいとして、模擬裁判の授業実践を行っている。

平成23年度は、1年生については、横浜弁護士会の協力を得て、「総合的な学習の時間」の中で模擬裁判を実施し、3年生についても、桐蔭横浜大学に移築復元された横浜地方裁判所陪審法廷において、法学部の先生方や学部生の協力を得て、11月に模擬裁判を行った。また、2年生を対象に「裁判員制度の成果と課題」について司法参加教育講演会を実施し、全学年にわたって司法参加教育への取り組みを進めている。

◆ 今後の取り組み

今後も、引き続きシチズンシップ教育の教育活動開発校として、消費者教育と道徳教育の充実も視野に入れながら、政治参加教育、司法参加教育を充実させ、「シチズンシップ教育」の実践モデルを県内外に発信していきたいと考えている。

（文責：学習支援グループ総括教諭 市川 誠人）

■常時啓発事業のあり方等研究会 最終報告

国の23年度予算で総務省に「常時啓発事業のあり方等研究会」が設置され、7月には中間とりまとめが出されていましたが、24年1月10日に「社会に参加し、自ら考え、自ら判断する主権者を目指して～新たなステージ「主権者教育へ」と題する最終報告が公表されました。総務省ウェブサイトに掲載され、協会ウェブサイトにもリンクを張っていますのでご覧ください。

この最終報告については、毎日新聞社が社説でとりあげるなど、その提言の考え方に対する理解が広がりつつある感があります。

■24年度の国の常時啓発予算と協会事業について

昨年12月24日閣議決定された国の24年度予算案においては、上記の中間とりまとめ等を踏まえ、参加・実践等を通じた政治意識向上事業(26.6百万円)が措置されました。また、別途必要な実態調査も考えられています。

協会におきましては、国の事業と連携して、各地の明るい選挙推進運動の支援に努めてまいります。事業計画および収支予算の詳細は、2月17日の理事会の決定を経て総会等を通じて報告いたしますが、地域ボランティアフォーラム、情報誌「Voters」の発行など常時啓発の中核をなす事業やポスターコンクール、新成人向けパンフレットの発行、優良活動表彰等の事業は、引き続き実施してまいります。

また、協会では事務管理費縮減のため昨年6月事務所を再移転しましたが、24年度は人件費および事務費のさらなる縮減を図る所存であります。今後とも当協会の運営につきまして引き続きご理解ご協力を賜りますよう、よろしくお願い申し上げます。

■明るい選挙推進優良活動表彰

協会では財団法人櫻田会の後援により、明るい選挙の推進に取り組む活動で、他の模範とするにふさわしい活動を優良活動として表彰しています。平成23年

度は、24年1月31日に開催された選考委員会を経て、2月17日に開催された当協会理事会において、以下の8団体の表彰を決定しました。3月5日に開催する総会において表彰式を行い、副賞として活動奨励金を提供する予定です。各団体の活動内容は、協会ウェブサイトなどで紹介する予定です。

○優良活動賞

帯広市明るい選挙推進協議会(北海道)

横浜市イコトプロジェクト

長野市明るい選挙推進協議会(長野県)

熱海市明るい選挙推進協議会(静岡県)

山口市明るい選挙推進協議会(山口県)

学生選挙サポーター M-lightvo(エムライボ、宮崎県)

特定非営利活動法人 DO UP!(ど・あっぷ)

○優良活動奨励賞

谷端ときわ会(東京都北区)

■全国研修会

23年度の全国研修会を、3月5日午後と3月6日午前、東京都千代田区のグランドアーク半蔵門で開催します。総務省の常時啓発事業のあり方等研究会の最終報告を受け、総務省からの最終報告についての説明、佐々木毅当協会会長、与良正男毎日新聞社論説副委員長による講演および今後の明るい選挙推進運動の活性化をテーマにしたシンポジウムを予定しています。多くの、特に市区町村の選管および明推協の方々の参加を願っています。

表紙ポスターの紹介

◆平成23年度明るい選挙啓発ポスターコンクール
文部科学大臣・総務大臣賞作品

高野 玲奈さん 北広島町立千代田中学校2年(広島県)

ひがしら まさひと
■東良 雅人 文部科学省初等中等教育局教育課程課教科調査官

投票する手だけを描くというシンプルな表現ながら、標語のよく考えられて描かれた位置と青く広がる空間が一層効果的に投票する手を引き立たせ、見る人に強い印象を残す作品になっています。

編集後記

- 特集テーマは「メディアリテラシーを育てる」です。政治を見る眼を養う上で、メディアリテラシーの考え方と実践は、大きな柱の1つだと思います。以前「私たちの広場」301号(2008年7月)で、「メディアリテラシー」を特集したことがあります。今回はメディアリテラシーの育成・涵養をテーマに、研究者と実践家の5人にご執筆いただきました。
- 連載してきました、「ファシリテーションのすすめ」は最終回です。話し合いや会議を上手に進め、よりよい事業が実現する

ことの一助になれば幸いです。

- 「韓国のシティズンシップ」も今号で終了です。韓国では今年、国会議員選挙、大統領選挙が行われます。韓国中央選管は1月13日、4月の総選挙を控え、「ツイッター」「フェイスブック」のような交流サイト(SNS)を通じたインターネットによる選挙運動を認めることにしました。韓国の取り組みにますます目が離せないようです。

編集・発行 ●財団法人 明るい選挙推進協会

〒102-0082 東京都千代田区一番町13-3 ラウンドクロス一番町7階 TEL03-6380-9891 FAX03-5215-6780
(ホームページ) <http://www.akaruisenkyo.or.jp/> (メールアドレス) akaruisenkyo@mua.biglobe.ne.jp

編集協力 ●株式会社 公職研

宝くじは、
地方自治体の公共事業等に
幅広く使われています。

NEW!

ワクワク、
続々。



宝くじの収益金は、
病院や検診車、図書館や動物園、
災害に強い街づくり、
緑あふれる公園、美術館など、
皆様の暮らしに役立てられています。